

平成20年5月期 中間決算短信

平成20年1月25日

上場会社名 株式会社 オオバ 上場取引所 東証二部
 コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大場明憲 TEL (03) 3460 - 0111
 問合せ先責任者 (役職名) 総務担当取締役 (氏名) 渡邊丈士
 半期報告書提出予定日 平成20年2月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年11月中間期の連結業績 (平成19年6月1日～平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	3,341	3.5	△475	—	△456	—	△320	—
18年9月中間期	3,228	△5.0	△695	—	△677	—	△470	—
19年5月期	11,864	—	△13	—	△9	—	91	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月中間期	△18	08	—	—
18年9月中間期	△21	43	—	—
19年5月期	4	59	4	57

(参考) 持分法投資損益 19年11月中間期 9百万円 18年9月中間期 4百万円 19年5月期 9百万円

(注) 平成19年5月期は、決算期変更に伴い14ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。また、平成19年11月中間期の対前期増減率は平成18年9月中間期との比較を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年11月中間期	13,719		4,297		31.3	242	40
18年9月中間期	12,511		5,165		41.3	235	14
19年5月期	11,199		4,805		42.9	271	18

(参考) 自己資本 19年11月中間期 4,295百万円 18年9月中間期 5,162百万円 19年5月期 4,803百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年11月中間期	△3,074	△257	2,624	791
18年9月中間期	1,040	△724	△553	1,139
19年5月期	2,023	△486	△1,415	1,499

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年5月期	—	—	2 00
20年5月期	0	00	—
20年5月期(予想)	—	—	2 00

3. 平成20年5月期の連結業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,050	—	550	—	500	—	250	—	14	11

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ー社（社名 ー） 除外 ー社（社名 ー）
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月中間期 22,739,041株 18年9月中間期 22,739,041株 19年5月期 22,739,041株
② 期末自己株式数 19年11月中間期 5,020,196株 18年9月中間期 782,681株 19年5月期 5,026,153株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年11月中間期の個別業績（平成19年6月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	3,319	3.7	△485	—	△474	—	△338	—
18年9月中間期	3,202	△5.4	△687	—	△672	—	△465	—
19年5月期	11,816	—	7	—	3	—	110	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年11月中間期	△19	07
18年9月中間期	△21	20
19年5月期	5	53

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年11月中間期	13,567		4,166		30.7	235	02	
18年9月中間期	12,360		5,036		40.7	229	28	
19年5月期	11,074		4,688		42.3	264	56	

（参考）自己資本 19年11月中間期 4,166百万円 18年9月中間期 5,036百万円 19年5月期 4,688百万円

2. 平成20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,000	—	550	—	500	—	250	—	14	10

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費が伸び悩んだものの好調な輸出に牽引された企業業績の改善が持続したことから民間設備投資が増加し景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、当建設コンサルタント業界を取巻く環境は国及び地方公共団体の公共投資予算の縮減が継続していることに加え、市場規模縮小に起因する業者間の価格競争が激化しており引続き厳しい環境が続いております。

このような情勢を背景に当社グループでは国及び地方公共団体からの受注に軸足を置きつつ、企業業績の回復が順調に推移している民間部門からの受注獲得を積極的に推進して参りました。特に、多様化・高度化する建設コンサルタント業務に対するニーズに迅速かつ適切に応えるため、都市再生事業・環境関連事業・情報通信関連事業等において技術提案型の営業に努めると共に生産効率の改善及び業務原価の削減にも取組みました。

また、東京都渋谷区富ヶ谷におきまして建設しておりました賃貸マンション（パークキューブ代々木富ヶ谷）は平成19年7月に予定通り竣工しました。当該マンションにつきましては、三井不動産株式会社との間で平成20年5月下旬までに売買契約及び引渡を骨子とする基本協定を締結しております。現時点では当該マンション売却により、当期において売上高18億円、営業利益3億円の計上を見込んでおります。

なお、当社は前期において決算期を3月から5月に変更し、前期の決算期間は14ヶ月となっております。従いまして、中間連結会計期間は6ヶ月間で変更はありませんが、対象期間が前期は4月から9月までであり当期は6月から11月までに変更となっております。

当社グループはこれまで培ってきた技術力の向上と経営資源の効率的な運用及び顧客基盤の拡充を基本とする『中期経営方針』を着実に実行することにより顧客に対し更に魅力ある「まちづくりのソリューションサービス」を提供してまいります。

当中間連結会計期間の経営成績の概況は以下の通りであります。

公共部門において厳しい環境を余儀なくされている建設コンサルタント業界にあって、当社グループは情報通信関連事業をはじめとする民間部門への営業を積極的に展開した結果、連結受注高につきましては6,661百万円（前期比427百万円増）となりました。

連結売上高につきましては3,341百万円（前期比112百万円増）となりました。

利益面では、連結営業損失475百万円（前期比219百万円減）、連結経常損失は456百万円（前期比221百万円減）となりました。また、特別損失では、棚卸資産の評価に関する会計基準の早期適用により棚卸資産評価損43百万円を計上しました。これらの結果、法人税等を差し引いた連結中間純損失は320百万円（前期比150百万円減）となりました。

当社グループは、業種柄、売上高が上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。従いまして、販売費及び一般管理費は年間を通じて概ね均等に支出することから、中間連結会計期間では従来から営業損失を余儀なくされております。しかしながら、前述の通り生産効率の改善と業務原価の削減努力により、業績面での主要な項目については前中間連結期間と比較し大幅に改善しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、事業ソリューション業務に係る先行的に支出されるたな卸資産の増加を主たる要因として3,074百万円の支出（前年同期は1,040百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出及び事務用機器の固定資産の取得による支出を主因として257百万円の支出（前年同期は724百万円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、事業ソリューション業務に係る先行的支出のたな卸資産の増加に対応した短期借入金の増加を主因として2,624百万円の収入（前年同期は553百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は791百万円（前年同期は1,139百万円）となりました。

当社の財政状態を示す指標の推移は以下のとおりであります。

	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年5月期	平成19年11月期
自己資本比率	41.9%	41.3%	42.9%	31.3%
時価ベースの自己資本比率	38.9%	28.6%	24.0%	14.6%
債務償還年数	一年	4.2年	2.2年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	22.7倍	19.7倍	一倍

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式を除く）／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、株主資本の充実と業績に応じた配当を基本に適正な利益配分を行うことを基本方針としております。以上の考え方にに基づき当期の配当（期末）は、現状1株につき2円とさせていただきますが、株主様宛還元策につきましては、業績の見極めがつき次第、別途お示しさせていただきますと存じます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年8月30日提出）に記載した「事業等のリスク」から重要な変更はありませんが、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあると考えております。

当記載内容のうち将来に関する事項は、中間期末現在において判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 成果品の瑕疵責任と賠償

当社グループは、成果品のミス・エラー等による瑕疵責任が発生しない様に、成果品のチェック体制には、ISO等の導入によって万全の注意を払っておりますが、現状での建設コンサルタント業における瑕疵担保責任の範囲は、損害賠償の限度がない「公共土木設計業務等標準委託契約約款」に規定されていることから、業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

② 官公庁受注への依存

当社グループの主要顧客である国及び地方公共団体の公共事業費予算が減少の一途にあることから、受注競争が激化しており、当社グループを取巻く受注環境は依然として厳しい状況にあります。

今後の市場見通しも、内閣府の“経済財政諮問会議”での発言に見られますように公共事業費の継続的削減は確定的であり、当社の業績目標に影響を及ぼす可能性があります。

③ 保有資産の価格変動

当社グループは、東京、東北に不動産・自社ビル等を保有しております。

首都圏の不動産価格は回復の傾向にありますが、地方については依然落ち込みが続いている地域も見られます。

今後の不動産市況の動向如何によっては、当社が保有する資産価値が下落し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社 1 社、関連会社 2 社で構成され、総合建設コンサルタント業として社会資本整備や民間企業施設整備などに貢献しています。

業務内容は多岐に亘り「環境業務」では、環境調査、環境アセスメント、環境保全計画等、人と自然が共存する次世代への環境提案に取り組んでいます。また、EM（有用微生物群）を活用した、水質浄化、悪臭対策、土壌改良等に取り組んでおります。

さらに、当社の主力分野となっています「まちづくり業務」では、環境、防災、景観、福祉といった多様な視点から構想、計画、設計、事業化のためのマネジメントに至る総合的な技術提案を、都市再生、中心市街地の活性化、大規模小売店舗立地法関連業務などで広く展開しております。また、まちづくりのための有力な事業手法である“土地区画整理事業”においては、これまでの計画設計に加えて、資金調達手法や誘致企業紹介までマネジメントする“事業コンサルタント”を標榜しています。

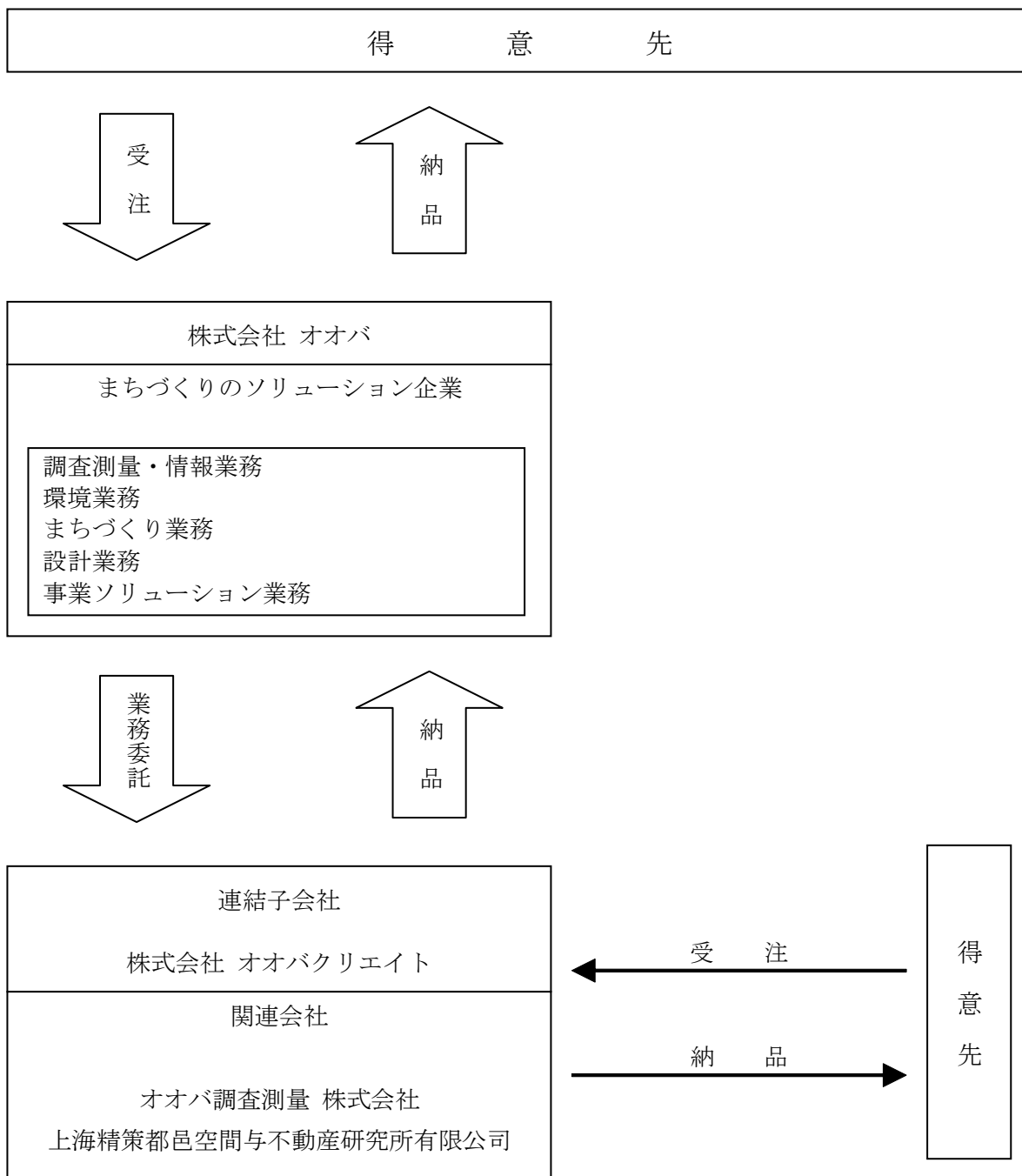
公共事業分野の「土木設計業務」では、道路、河川、砂防、上下水道部門を中心とし社会資本整備事業を担っています。

「調査測量業務」でも地上測量、精密測量はもとより近年ニーズの高い地理情報システム（GIS）をはじめとし、補償調査業務も含めて広く社会要請に対応できる体制づくりに努めております。

各業務の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社は、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一の企業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

- 調査測量・情報業務・・・・・・・・・・ 地上測量、GPS精密測量、航空写真測量など、IT機器を駆使した地形測量や3次元測量を行うとともに、そのデータを用いて都市開発事業における補償業務を手がけております。また、GIS（地理情報システム）による高度の下水管理システムの提供や防災シミュレーションなどを展開しております。
- 環境業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 環境保全・環境創造の取り組みのため、環境調査、環境アセスメント、土壌汚染対策、水質改善対策などの提案と実施を行っております。また、水やエネルギーの循環計画、廃棄物処理等に配慮した環境施設計画、都市レベルでの環境マスタープラン作成など環境づくりに貢献しております。
- まちづくり業務・・・・・・・・・・・・・・ 都市計画、地域計画、防災計画、区画整理事業など安心で快適なまちづくりのための企画提案・コンサルティングを行っております。また、ファイナンスやPFIなど事業化に関する技術的導入のサポート、さらに、自らもまちづくり事業を展開しております。
- 設計業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 道路設計、構造物設計、河川設計、上下水道設計など施設単体の設計はもちろん、ハザードマップや交通最適化などの情報技術を取り入れた道路・橋梁等の設計、まちづくり事業や環境対策等と連携した広域複合型設計などを行っております。また、施設や構造物の診断・予測技術、地震や暴風雨などの防災関連技術による提案も行っております。
- 事業ソリューション業務・・・・・・・・・・ まちづくりのソリューションサービスの一環として、区画整理における事業コンサルタント、不動産事業コンサルタントおよび不動産の仲介・販売などを行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、多様化、高度化する社会のニーズに迅速に対応するため、専門技術の結集と長年に亘り培った経験により、豊かな地球環境を創造し、社会の発展に寄与することを基本として、高品質で顧客満足度の高い技術サービスを提供することを経営の基本方針としております。

このため、まちづくりのソリューション企業として、調査・計画から事業の実施、マネジメントに至るまで一貫した事業推進体制を組み、広く社会に技術貢献を果たすべく邁進しております。

これらの事業活動を通じて株主、投資家、顧客の皆様方のご期待にお応え出来る存在意義のある企業を目指して事業を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高営業利益率と売上高経常利益率を経営の指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、『中期経営方針』に基づき、安心・安全のまちづくりや地球環境問題への関心の高まりによる社会、経済の構造変化に伴う市場動向に迅速かつ弾力的に対応すべく、受注活動の体制を整備し、社会のニーズに適合した事業展開を推進しております。

公共投資の重点分野が都市再生、防災、福祉、環境に移行している現状を踏まえ、防災、福祉を含む都市再生事業、環境事業、社会資本整備事業の3点を営業活動の中心におき、従来技術の機能的・有機的活用と新技術の開発を進めつつ事業展開を推進してまいります。

具体的には、都市再生事業にあつては、都市計画・開発設計・土地区画整理業務の技術を中心として、既成市街地及び都市基盤の整備に係わる測量調査から企画構想・許認可業務・都市施設設計・事業管理に至る一連の業務を推進します。特に、都市再生事業で不可欠な都市防災や医療・福祉施設等の業務領域も取り入れるなど、“まちづくりの総合コンサルタント”を目指してまいります。

環境事業にあつては、従来技術の環境アセスメント技術に加え、戦略的総合アセスメント等への展開を指向するとともに、計画技術、土木設計技術等との有機的融合により他社との差別化を図ります。また、地理情報技術を活用して環境資源の管理や活用にも取り組みます。更に、従来から所有している廃棄物処分計画技術を軸にリサイクルプラザ、廃棄物処分場等今後社会的に要請される環境施設の計画・設計に取り組み、循環型の社会の形成に資する技術展開を進めます。

社会資本整備事業にあつては、公共施設の有効利用等の企画立案及び既存インフラ（下水・道路・橋梁等）の活用・再構築に取り組むとともに、地理情報技術を活用した施設管理業務や維持改善業務に取り組んでまいります。

新規市場への事業展開の一環としては、中国上海市において設立した都市計画・設計コンサルタントの合作会社を通じて、上海のみならず北京・成都・無錫など中国主要都市における開発プロジェクトを中心とした受注が拡大しております。また沖縄市場においても、地理情報業務や新設する大学院施設等の大型受注を始めとし、順調に推移しております。さらに新規事業領域ではEM事業が河川・湖沼の浄化能力の効果が認められ、各方面からの引合いが増加しており引続き積極的に取り組んでまいります。

また、建設コンサルタント業務にPFI・CM(コンストラクション・マネジメント)・DB(デザイン&ビルド)等、建設技術とマネジメントを結集した事業手法の導入が普及しておりますが、当社ではこれらへの取り組みとして、得意分野の“まちづくり業務”を中心に、これまでに培ってきた実績とノウハウをもとに積極的に対応するとともに、従来の調査設計業務だけに止まらず、開発事業の事業参加まで視野に入れた“事業コンサルタント”を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取巻く環境については、相次ぐ公共投資の削減、市場縮小に起因する価格競争の激化等、予断を許さない厳しい状態が続くものと予想されます。

かかる状況を踏まえ、当社は卓越した技術力を基盤に据えて、当面の課題として次の4点を掲げ、業績の向上並びに社業の発展に努めてまいります。

① 安定受注量の確保

公共事業投資のあり方が見直しを迫られている中、建設コンサルタントに対するニーズも多様化・高度化しております。当社においてはかかるニーズに応えるため、都市再生事業、環境関連事業、情報通信関連事業を重点分野と位置づけて、積極的に営業活動を展開するとともに、中国関連事業も推進してまいります。併せて新たな民間需要発掘のため、従前の建設関係業種に加えて通信会社、金融機関、不動産関連業等異業種との連携を深め、受注を確保していく所存です。

また、前述のように当社を取り巻く環境には依然として厳しいものがありますが、教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設、社会福祉施設等公益的施設についての潜在的需要は衰えていないとの認識の下、当社といたしましてはPFI等民間資本活用による社会資本整備への関与を推進して参ります。

② 生産性の向上

プロジェクト方式を軸とした柔軟な業務遂行体制を積極的に活用することにより、内部生産性を高めてまいります。

また、既に認証取得している品質マネジメントシステム（ISO9001：2000）及び環境マネジメントシステム（ISO14001：2004）の両マネジメントシステムと経営管理との一体化を図り、効率的な生産体制の確立を推進します。

③ 徹底した経費削減による収益性の向上

人件費の圧縮、本社一括購入システムの導入による事務用品・社有車等の経費圧縮を今後とも進めてまいります。さらに一段の経費削減策として、主要な業務原価である外部委託費の効率的運用を図るべく管理体制を整備中です。

④ キャッシュ・フローの改善

収益構造の改善とともに、保有有価証券の売却と保養所及びゴルフ会員権等の遊休資産の処分を進め有利子負債を圧縮しております。当社といたしましてはキャッシュ・フローの改善を重点課題と捉え、引続き今後も推進していく所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,139,854		791,321		1,499,151	
2 受取手形及び完成 業務未収入金	※4	1,735,432		1,667,217		1,444,768	
3 未成業務支出金等	※1,2	3,658,138		6,732,441		3,975,306	
4 その他		452,385		540,332		170,334	
貸倒引当金		△17,059		△36,830		△34,914	
流動資産合計		6,968,751	55.7	9,694,483	70.7	7,054,646	63.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,088,993		2,042,189		2,002,415	
減価償却累計額		1,234,660	854,333	1,213,438	828,750	1,205,559	796,855
(2) 機械装置及び運 搬具		535,199		525,907		525,907	
減価償却累計額		483,574	51,624	486,637	39,269	481,128	44,778
(3) 土地	※1,2	2,198,683		1,169,047		1,275,001	
(4) その他		205,062		312,947		254,265	
減価償却累計額		147,945	57,116	206,172	106,775	179,830	74,435
有形固定資産合計		3,161,757		2,143,841		2,191,070	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		70,751		69,728		73,756	
(2) その他		19,689		15,521		17,245	
無形固定資産合計		90,440		85,249		91,002	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,712,981		1,190,842		1,396,882	
(2) 長期貸付金		139,862		128,300		134,170	
(3) 長期保証金		293,188		293,553		291,241	
(4) 破産・更生債権 その他これらに 準ずる債権		286,482		299,209		301,309	
(5) その他		213,511		232,537		96,084	
貸倒引当金		△364,582		△376,236		△373,747	
投資その他の資産 合計		2,281,444		1,768,207		1,845,939	
固定資産合計		5,533,642	44.2	3,997,298	29.1	4,128,013	36.9
III 繰延資産							
1 社債発行費		8,670		27,245		16,926	
繰延資産合計		8,670	0.1	27,245	0.2	16,926	0.1
資産合計		12,511,063	100.0	13,719,027	100.0	11,199,585	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※1, 3							
1 業務未払金		749,961		375,191		262,302		
2 短期借入金及び1 年以内返済予定長 期借入金		2,497,680		4,440,129		2,213,163		
3 1年以内償還予定 社債		150,000		360,000		230,000		
4 未払法人税等		32,560		33,015		10,203		
5 未成業務受入金		1,026,523		1,022,566		958,928		
6 その他		401,162		385,384		206,082		
流動負債合計		4,857,888	38.8	6,616,288	48.2	3,880,680	34.7	
II 固定負債	※1, 3							
1 社債		540,000		1,150,000		745,000		
2 長期借入金		1,189,392		1,144,192		1,233,258		
3 退職給付引当金		515,486		256,397		243,454		
4 長期未払退職金		67,347		67,347		67,347		
5 繰延税金負債		169,324		143,416		218,094		
6 その他		5,924		43,591		5,864		
固定負債合計		2,487,475	19.9	2,804,945	20.5	2,513,018	22.4	
負債合計		7,345,363	58.7	9,421,233	68.7	6,393,699	57.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,131,733	17.1	2,131,733	15.5	2,131,733	19.0	
2 資本剰余金		1,930,326	15.4	1,922,570	14.0	1,923,380	17.2	
3 利益剰余金		1,062,774	8.5	1,269,235	9.3	1,624,948	14.5	
4 自己株式		△115,147	△0.9	△996,934	△7.3	△998,165	△8.9	
株主資本合計		5,009,686	40.1	4,326,604	31.5	4,681,897	41.8	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金		153,037		△31,498		121,467		
評価・換算差額等合計		153,037	1.2	△31,498	△0.2	121,467	1.1	
III 少数株主持分		2,975	0.0	2,687	0.0	2,521	0.0	
純資産合計		5,165,700	41.3	4,297,793	31.3	4,805,886	42.9	
負債純資産合計		12,511,063	100.0	13,719,027	100.0	11,199,585	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
建設コンサルタント業 務売上高		3,228,775	100.0	3,341,677	100.0	11,864,050	100.0
II 売上原価							
建設コンサルタント業 務売上原価		2,709,921	83.9	2,634,957	78.9	9,158,966	77.2
売上総利益							
建設コンサルタント業 務売上利益		518,853	16.1	706,720	21.1	2,705,084	22.8
III 販売費及び一般管理費	※1	1,213,901	37.6	1,182,636	35.3	2,718,462	22.9
営業利益又は営業損失 (△)		△695,047	△21.5	△475,915	△14.2	△13,378	△0.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,181		3,033		5,242	
2 受取配当金		10,891		7,913		26,309	
3 投資有価証券売却益	※2	15,172		47,435		24,720	
4 不動産賃貸収入		10,122		—		10,122	
5 受取品貸料		24,190		6,838		56,088	
6 その他		17,938	80,496	23,440	88,662	54,680	177,164
V 営業外費用							
1 支払利息		44,776		49,765		107,895	
2 社債利息		3,821		8,462		11,601	
3 社債発行費償却		1,834		3,934		5,451	
4 自己株式買入費用		—		—		33,154	
5 その他		12,905	63,338	6,605	68,768	15,395	173,496
経常利益又は経常損失 (△)		△677,889	△21.0	△456,021	△13.6	△9,710	△0.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	—		—		8,159	
2 投資有価証券売却益		11,790		179		40,318	
3 貸倒引当金戻入益		1,389		—		—	
4 退職給付信託設定益		—		—		168,725	
5 その他		399	13,579	—	179	399	217,603

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1 固定資産処分損	※4	1,187			3,390			5,495		
2 減損損失	※5	20,956			10,966			25,863		
3 関係会社出資金評価損		—			3,312			—		
4 棚卸資産評価損		—			43,964			—		
5 前期損益修正損	※6	—			—			7,041		
6 その他		—	22,144	0.7	2,587	64,221	2.0	—	43,130	0.3
税金等調整前中間純損失(△)又は当期純利益			△686,454	△21.3		△520,063	△15.6		164,761	1.4
法人税、住民税及び事業税	※7	△215,733			△200,017			46,413		
法人税等調整額		—	△215,733	△6.7	—	△200,017	△6.0	27,575	73,989	0.6
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△390	△0.0		218	0.0		△1,070	△0.0
中間純損失(△)又は当期純利益			△470,330	△14.6		△320,265	△9.6		91,843	0.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,131,733	1,932,254	1,576,969	△120,196	5,520,761
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△43,864		△43,864
中間純利益			△470,330		△470,330
自己株式の取得(注)2				△400	△400
自己株式の処分(注)3		△1,928		5,449	3,521
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△1,928	△514,194	5,049	△511,074
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,131,733	1,930,326	1,062,774	△115,147	5,009,686

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	221,428	221,428	3,592	5,745,781
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)1				△43,864
中間純利益				△470,330
自己株式の取得(注)2			△226	△626
自己株式の処分(注)3				3,521
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△68,390	△68,390	△390	△68,781
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△68,390	△68,390	△616	△580,081
平成18年9月30日 残高 (千円)	153,037	153,037	2,975	5,165,700

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 自己株式の取得は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 自己株式の処分は、ストックオプションの行使によるものであります。

当中間連結会計期間（自平成19年6月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高 (千円)	2,131,733	1,923,380	1,624,948	△998,165	4,681,897
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△35,447		△35,447
中間純利益			△320,265		△320,265
自己株式の取得				△160	△160
自己株式の処分		△810		1,391	581
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△810	△355,712	1,230	△355,292
平成19年11月30日 残高 (千円)	2,131,733	1,922,570	1,269,235	△996,934	4,326,604

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年5月31日 残高 (千円)	121,467	121,467	2,521	4,805,886
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△35,447
中間純利益				△320,265
自己株式の取得			△52	△213
自己株式の処分				581
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△152,966	△152,966	218	△152,747
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△152,966	△152,966	165	△508,092
平成19年11月30日 残高 (千円)	△31,498	△31,498	2,687	4,297,793

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,131,733	1,932,254	1,576,969	△120,196	5,520,761
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△43,864		△43,864
当期純利益			91,843		91,843
自己株式の取得				△895,343	△895,343
自己株式の処分		△8,873		17,374	8,501
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△8,873	47,978	△877,968	△838,863
平成19年5月31日 残高 (千円)	2,131,733	1,923,380	1,624,948	△998,165	4,681,897

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	221,428	221,428	3,592	5,745,781
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△43,864
当期純利益				91,843
自己株式の取得			△226	△895,569
自己株式の処分			226	8,727
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△99,960	△99,960	△1,070	△101,031
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△99,960	△99,960	△1,070	△939,895
平成19年5月31日 残高 (千円)	121,467	121,467	2,521	4,805,886

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失 又は当期純利益		△686,454	△520,063	164,761
減価償却費		53,488	69,630	139,344
繰延資産償却費		1,834	3,934	5,451
固定資産売却益		—	—	△8,159
固定資産処分損		1,187	3,390	5,495
保険掛金の増減額		—	△7,478	70,495
減損損失		20,956	10,966	25,863
貸倒引当金の増減額		7,971	4,404	36,913
退職給付引当金の増減額		39,600	12,943	97,624
退職給付信託設定益		—	—	△168,725
受取利息及び受取配当金		△13,072	△10,947	△31,552
支払利息		48,598	58,228	119,496
為替差損益		△0	—	—
投資有価証券売却益		△26,962	△47,615	△65,038
投資有価証券評価損		—	3,312	4,730
売上債権の増減額		2,938,299	△192,986	3,212,900
未成業務受入金の増減額		—	63,638	321,623
たな卸資産の増減額		△1,155,914	△2,635,106	△559,303
たな卸資産の評価損		—	43,964	—
仕入債務の増減額		△577,948	112,889	△1,065,607
その他増減額		457,250	4,800	△129,310
小計		1,108,835	△3,022,094	2,176,996
利息及び配当金の受取額		13,876	10,739	35,854
利息の支払額		△45,751	△59,492	△109,525
法人税等の支払額		△36,698	△3,808	△79,764
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,040,261	△3,074,656	2,023,561

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得等による支出		△8,458	△154,919	△63,259
有形固定資産の売却等による収入		—	1,101	44,522
無形固定資産の取得等による支出		△8,464	△15,145	△28,808
投資有価証券の取得等による支出		△1,242,003	△421,986	△2,023,116
投資有価証券の売却等による収入		529,943	322,430	1,568,696
貸付金の回収による収入		14,784	5,869	19,792
その他増減額		△10,499	5,002	△3,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		△724,697	△257,648	△486,062
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△190,000	2,630,000	△350,000
社債発行による収入		146,611	635,746	534,739
社債償還による支出		△60,000	△115,000	△175,000
長期借入金の借入による収入		200,000	400,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		△606,152	△892,100	△1,486,803
自己株式の処分による収入		—	—	150
自己株式の取得による支出		△550	△160	△895,493
配当金の支払額		△42,915	△34,011	△43,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		△553,006	2,624,474	△1,415,644
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	—	0
V 現金及び現金同等物の増減額		△237,442	△707,829	121,855
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,377,296	1,499,151	1,377,296
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,139,854	791,321	1,499,151

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 1社 会社名 (株)オオバクリエイト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量㈱ (3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 決算期変更に関する事項 —</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 1社 会社名 (株)オオバクリエイト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量㈱ (3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 決算期変更に関する事項 —</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 会社名 (株)オオバクリエイト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量㈱ (3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 決算期変更に関する事項 当社は、当社が営む建設総合コンサルタント業は、受注型ビジネスであることから、売上代金回収が集中する3月以降に事業年度を終了させることがより正確な業績見込の算定に資すると判断されることに加え、当社の受注金額において官公庁の占める割合が大きいことから、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から5月31日に変更しました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成18年4月1日から平成19年5月31日までの14ヶ月間となっております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・その他有価証券（時価のあるもの） 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法によっております。 ② デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。ただし、10月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・その他有価証券（時価のあるもの） 同左 ・その他有価証券（時価のないもの） 同左 ② デリバティブ取引 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。ただし、4月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・その他有価証券（時価のあるもの） 期末日の市場価格に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・その他有価証券（時価のないもの） 同左 ② デリバティブ取引 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
<p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・販売用不動産 個別法による原価法によっております。 ・不動産業務支出金 個別法による原価法によっております。 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法によっております。 連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 ・不動産業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失は7,045千円増加し、税金等調整前中間純損失は51,009千円増加しております。 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・販売用不動産 個別法による原価法によっております。 ・不動産業務支出金 個別法による原価法によっております。 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)
<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額の1/2を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び預り消費税等は、それぞれ流動資産「その他」及び流動負債「その他」に含めて両建て表示しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌年度より費用処理しております。 なお、当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
② ー	② 支払利息の原価算入 事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。なお、当中間連結会計期間において取得原価に算入した支払利息は3,210千円であります。	② 支払利息の原価算入 事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。 (追加情報) 当連結会計年度において事業ソリューション部を設置し不動産の開発を含む事業コンサルタント業務を行う体制を整備しました。これに伴い、事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は11,133千円であります。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,162,724千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	ー	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,803,364千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
(繰延資産の処理方法) 当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)を適用しております。 これにより経常損失は1,073千円減少し、税金等調整前中間純損失は1,073千円減少しております。		(繰延資産の処理方法) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)を適用しております。 これにより経常損失は3,194千円減少し、税金等調整前当期純利益は3,194千円増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)
※1 担保に供している資産 未成業務支出金等 778,812千円 建物及び構築物 743,670千円 土地 2,002,376千円 計 3,524,858千円 上記に対応する債務 短期借入金及び1年 以内返済予定長期借 入金 1,438,000千円 長期借入金 751,000千円 計 2,189,000千円	※1 担保に供している資産 未成業務支出金等 2,459,911千円 建物及び構築物 707,753千円 土地 952,796千円 計 4,120,461千円 上記に対応する債務 短期借入金及び1年 以内返済予定長期借 入金 2,098,000千円 長期借入金 483,000千円 計 2,581,000千円	※1 担保に供している資産 未成業務支出金等 1,799,495千円 建物及び構築物 722,732千円 土地 1,091,796千円 計 3,614,024千円 上記に対応する債務 短期借入金及び1年 以内返済予定長期借 入金 1,318,000千円 長期借入金 617,000千円 計 1,935,000千円
※2 —	※2 目的変更により「土地」勘定から「販 売用不動産」勘定へ139,000千円振替え ております。	※2 当連結会計年度において事業ソリュー ション部を設置し不動産の開発を含む 事業コンサルタント業務を行う体制を 整備しましたことから、開発対象物件 を目的変更により「土地」勘定から「販 売用不動産」勘定へ913,779千円振替え ております。
※3 財務制限条項等の付保 長期借入金（1年以内返済予定長期借 入金を含む）のうち450,000千円につい ては、財務制限条項等が付されており、 特定の条項に抵触した場合、その条項 に該当する借入金を一括して返済する ことになっております。	※3 財務制限条項等の付保 長期借入金（1年以内返済予定長期借 入金を含む）のうち260,000千円につ いては、財務制限条項等が付されており、 特定の条項に抵触した場合、その条項 に該当する借入金を一括して返済する ことになっております。	※3 財務制限条項等の付保 長期借入金（1年以内返済予定長期借 入金を含む）のうち330,000千円につ いては、財務制限条項等が付されており、 特定の条項に抵触した場合、その条項 に該当する借入金を一括して返済する ことになっております。
※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、当中間 連結会計期間末が金融機関の休日であっ たため、期末日満期の受取手形5,720千 円が中間連結会計期間末残高に含まれ ております。	※4 —	※4 —

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 588,291千円 貸倒引当金繰入額 9,361千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 599,177千円 貸倒引当金繰入額 5,590千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 1,319,127千円 貸倒引当金繰入額 35,415千円
※2 市場動向の推移をみながら売却を行う ことを目的として取得した有価証券の 売却損益は、営業外損益に計上してお ります。	※2 同左	※2 同左
※3 —	※3 —	※3 固定資産売却益の内訳 土地 4,163千円 建物 3,996千円 計 8,159千円

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成19年11月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)																								
<p>※ 4 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,187 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,187 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,187 千円	計	1,187 千円	<p>※ 4 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,900 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>473 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>16 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,390 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,900 千円	土地	473 千円	有形固定資産「その他」	16 千円	計	3,390 千円	<p>※ 4 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>703 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,682 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,009 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>43 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>55 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,495 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	703 千円	機械装置及び運搬具	1,682 千円	土地	3,009 千円	有形固定資産「その他」	43 千円	無形固定資産「その他」	55 千円	計	5,495 千円
機械装置及び運搬具	1,187 千円																									
計	1,187 千円																									
建物及び構築物	2,900 千円																									
土地	473 千円																									
有形固定資産「その他」	16 千円																									
計	3,390 千円																									
建物及び構築物	703 千円																									
機械装置及び運搬具	1,682 千円																									
土地	3,009 千円																									
有形固定資産「その他」	43 千円																									
無形固定資産「その他」	55 千円																									
計	5,495 千円																									
<p>※ 5 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,956千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3,229千円、その他17,727千円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (九州支店)</td> <td>建物、 その他</td> <td>福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額を零としております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産 (九州支店)	建物、 その他	福岡県福岡市	<p>※ 5 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,966千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、有形固定資産「その他」3,993千円、無形固定資産「ソフトウェア」5,248千円、無形固定資産「その他」1,724千円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (九州支店)</td> <td>その他</td> <td>福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額を零としております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産 (九州支店)	その他	福岡県福岡市	<p>※ 5 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,863千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3,229千円、その他22,634千円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (九州支店)</td> <td>建物、 その他</td> <td>福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額を零としております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産 (九州支店)	建物、 その他	福岡県福岡市						
用途	種類	場所																								
事業用資産 (九州支店)	建物、 その他	福岡県福岡市																								
用途	種類	場所																								
事業用資産 (九州支店)	その他	福岡県福岡市																								
用途	種類	場所																								
事業用資産 (九州支店)	建物、 その他	福岡県福岡市																								
<p>※ 6 —</p>	<p>※ 6 —</p>	<p>※ 6 前期損益修正損は、過年度業務に係る損失であります。</p>																								
<p>※ 7 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。</p>	<p>※ 7 同左</p>	<p>※ 7 —</p>																								
<p>8</p>	<p>8 中間期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7,045千円</p>	<p>8</p>																								
<p>9 売上高の季節的変動について（不動産業務売上高を除く）</p> <p>建設コンサルタント業務売上高は、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前連結会計年度下期</td> <td>7,615,438千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>3,228,775千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,844,213千円</td> </tr> </table>	前連結会計年度下期	7,615,438千円	当中間連結会計期間	3,228,775千円	合計	10,844,213千円	<p>9 売上高の季節的変動について（不動産業務売上高を除く）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前連結会計年度下期</td> <td>8,607,068千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>3,308,930千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,915,999千円</td> </tr> </table> <p>(注) 前連結会計年度下期は決算期変更により平成18年10月1日から平成19年5月31日までの8ヶ月となっております。</p>	前連結会計年度下期	8,607,068千円	当中間連結会計期間	3,308,930千円	合計	11,915,999千円	<p>9 —</p>												
前連結会計年度下期	7,615,438千円																									
当中間連結会計期間	3,228,775千円																									
合計	10,844,213千円																									
前連結会計年度下期	8,607,068千円																									
当中間連結会計期間	3,308,930千円																									
合計	11,915,999千円																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株 式数(千株)	当中間連結会計期間減少株 式数(千株)	当中間連結会計期間末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,739	—	—	22,739
合計	22,739	—	—	22,739
自己株式				
普通株式(注)	806	1	37	771
合計	806	1	37	771

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによるものであります。自己株式の株式数の減少37千株はストックオプションの行使によるものであります。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,864	2.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内容	新株予約権の目 的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計 期間末残高(千 円)
			前連結会計年度 末	当中間連結会計期 間増加	当中間連結会計期 間減少	当中間連結会計期 間末	
提出会社 (親会社)	ストックオプ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	—	—	

当中間連結会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株 式数(千株)	当中間連結会計期間減少株 式数(千株)	当中間連結会計期間末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,739			22,739
合計	22,739			22,739
自己株式				
普通株式(注)	5,026	1	7	5,020
合計	5,026	1	7	5,020

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、ストックオプションの行使による減少7千株であります。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	35,447	2.0	平成19年5月31日	平成19年8月30日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	22,739	—	—	22,739
合計	22,739	—	—	22,739
自己株式				
普通株式(注)	817	4,305	97	5,026
合計	817	4,305	97	5,026

(注) 1 普通株式の自己株式の株式の増加4,305千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,300千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式の減少97千株はストックオプションの行使による減少97千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,864	2.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原始	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	35,447	利益剰余金	2.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係
現金及び預金 1,139,854千円	現金及び預金 791,321千円	現金及び預金 1,499,151千円
現金及び現金同等物 1,139,854千円	現金及び現金同等物 791,321千円	現金及び現金同等物 1,499,151千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額(転貸リースを除く)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具・備品	工具器具・備品	工具器具・備品
取得価額相当額 202,032千円	取得価額相当額 51,731千円	取得価額相当額 94,183千円
減価償却累計額相当額 163,510千円	減価償却累計額相当額 42,279千円	減価償却累計額相当額 76,932千円
減損損失累計額相当額 2,491千円	中間期末残高相当額 9,451千円	期末残高相当額 17,251千円
中間期末残高相当額 36,030千円		
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高相当額(転貸リースを除く)	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 25,547千円	1年内 8,010千円	1年内 13,976千円
1年超 12,230千円	1年超 2,061千円	1年超 4,233千円
合計 37,777千円	合計 10,071千円	合計 18,209千円
リース資産減損勘定残高 2,491千円		
なお、リース資産減損勘定は、中間連結貸借対照表上流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含めております。		
(3) 未経過リース料中間期末残高相当額(転貸リース)	(3) —	(3) —
1年内 3,490千円		
1年超 — 千円		
合計 3,490千円		
(4) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失(転貸リースを除く)	(4) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(4) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失(転貸リースを除く)
支払リース料 27,326千円	支払リース料 8,383千円	支払リース料 47,266千円
減価償却費相当額 25,635千円	減価償却費相当額 7,799千円	リース資産減損勘定の取崩額 2,491千円
支払利息相当額 838千円	支払利息相当額 246千円	減価償却費相当額 44,517千円
減損損失 2,491千円		支払利息相当額 1,221千円
		減損損失 2,491千円
(5) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(5) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(5) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左
[貸手側]	[貸手側]	[貸手側]
(6) 未経過リース料中間期末残高相当額(転貸リース)	(6) —	(6) —
1年内 3,839千円		
1年超 — 千円		
合計 3,839千円		

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,294,946	1,529,204	234,257
その他	129,577	133,727	4,150
計	1,424,523	1,662,931	238,408

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,050
計	50,050

(当中間連結会計期間末) (平成19年11月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,074,947	1,068,839	△6,108
その他	104,992	71,953	△33,039
計	1,179,939	1,140,792	△39,147

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,050
計	50,050

(前連結会計年度末) (平成19年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	927,726	1,118,014	190,287
その他	105,992	100,225	△5,767
小計	1,033,719	1,218,239	184,519

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,050
計	50,050

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、開示の対象から除いております。

(当中間連結会計期間) (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

(前連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

(前中間連結会計期間)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

(前中間連結会計期間)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(前連結会計年度)

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額	235円14銭	242円40銭	271円18銭
1株当たり中間純損失(△)又は当期純利益	△21円43銭	△18円08銭	4円59銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	—	4円57銭

- (注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間は1株当たり中間純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は記載しておりません。
- 2 1株当たり中間純損失又は当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
中間純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△470,330	△320,265	91,843
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△470,330	△320,265	91,843
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,944	17,717	20,008
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳 (千株)	—	—	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 91
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (千株)	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 167 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 260	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 100 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 260	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
<p>平成18年10月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条及び当社定款の規定に基づく自己株式取得及びその具体的な取得方法として公開買付けを行うことを決議しました。</p> <p>(1) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の内容 普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 4,500,000株(上限とする)</p> <p>③ 取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額 金銭950百万円(上限とする)</p> <p>④ 取得する期間 平成18年10月23日から平成19年4月27日まで</p> <p>(2) 自己株式の公開買付けについて</p> <p>① 買付の期間 平成18年10月23日から平成18年11月13日までの22日間</p> <p>② 買付価格 1株につき208円</p> <p>③ 買付価格の算定基礎 大和証券エスエムビーシー(株)がDCF法と市場株価法に基づいて算定した当社株式価値、及び、当社の1株当たり純資産の金額等を総合的に勘案し、決定いたしました。</p> <p>④ 買付予定株式数 4,300,000株</p> <p>⑤ 買付に要する資金 913百万円</p> <p>⑥ 公開買付公告日 平成18年10月23日</p> <p>⑦ 公開買付代理人 大和証券エスエムビーシー(株)</p> <p>⑧ 公開買付復代理人 大和証券(株)</p> <p>(3) その他 当社の主要株主である(株)EM研究機構とは、本公開買付に対して、その保有する当社株式375万株全部について応募する旨の合意にいたっております。 上記公開買付けの結果、当社普通株式4,300,000株(取得価額894,400,000円)を取得しました。</p>	<p>平成20年1月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。</p> <p>(1) 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 消却する株式の数 4,000,000株 (消却前発行済株式総数に対する割合 17.59%)</p> <p>(3) 消却予定日 平成20年1月31日</p>	<p>—</p>

5. 連結生産高

当社は、調査測量・情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一の企業であるため、セグメント情報は記載していません。

(単位：千円)

建設コンサルタント業務	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日		自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
調査測量・情報業務	1,177,858	26.8	1,496,395	30.6	3,443,818	27.8
環境業務	487,028	11.1	490,086	10.0	1,169,314	9.4
まちづくり業務	2,021,428	46.0	1,548,177	31.7	5,135,098	41.5
設計業務	704,484	16.1	1,319,023	27.0	2,603,430	21.0
事業ソリューション業務	—	—	32,747	0.7	33,706	0.3
合計	4,390,798	100.0	4,886,428	100.0	12,385,366	100.0

6. 連結受注高

(単位：千円)

建設コンサルタント業務	前中間連結会計期間						当中間連結会計期間						前連結会計年度					
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日						自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日						自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日					
	金額		金額		合計		金額		金額		合計		金額		金額		合計	
官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%	官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%	官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%	
調査測量・情報業務	1,166,607	33.4	708,975	25.8	1,875,582	30.1	1,144,055	30.4	695,261	24.0	1,839,316	27.6	2,209,479	32.7	1,784,043	28.8	3,993,522	30.8
環境業務	213,081	6.1	308,719	11.3	521,800	8.4	302,487	8.1	384,145	13.3	686,632	10.3	459,283	6.8	821,287	13.3	1,280,570	9.9
まちづくり業務	1,268,978	36.4	1,531,044	55.7	2,800,022	44.9	991,077	26.3	837,731	28.9	1,828,808	27.5	2,418,919	35.9	2,850,714	46.0	5,269,633	40.7
設計業務	839,226	24.1	198,081	7.2	1,037,307	16.6	1,326,013	35.2	900,926	31.1	2,226,939	33.4	1,658,603	24.6	708,510	11.4	2,367,113	18.3
事業ソリューション業務	—	—	—	—	—	—	—	—	79,387	2.7	79,387	1.2	—	—	33,706	0.5	33,706	0.3
合計	3,487,892	100.0	2,746,819	100.0	6,234,711	100.0	3,763,632	100.0	2,897,450	100.0	6,661,082	100.0	6,746,284	100.0	6,198,260	100.0	12,944,544	100.0

7. 連結完成高

(単位：千円)

建設コンサルタント業務	前中間連結会計期間						当中間連結会計期間						前連結会計年度					
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日						自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日						自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日					
	金額		金額		合計		金額		金額		合計		金額		金額		合計	
官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%	官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%	官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%	
調査測量・情報業務	544,396	32.2	281,570	18.3	825,966	25.6	431,556	30.6	573,145	29.7	1,004,701	30.1	1,965,049	29.7	1,264,604	24.1	3,229,653	27.2
環境業務	129,042	7.6	262,154	17.0	391,196	12.1	101,638	7.2	185,196	9.6	286,834	8.6	382,659	5.8	747,334	14.3	1,129,993	9.5
まちづくり業務	585,236	34.7	724,878	47.1	1,310,114	40.6	406,941	28.8	722,629	37.4	1,129,570	33.8	2,364,049	35.7	2,450,837	46.7	4,814,886	40.6
設計業務	430,407	25.5	271,092	17.6	701,499	21.7	471,434	33.4	416,391	21.6	887,825	26.5	1,908,679	28.8	752,633	14.4	2,661,312	22.5
事業ソリューション業務	—	—	—	—	—	—	—	—	32,747	1.7	32,747	1.0	—	—	28,206	0.5	28,206	0.2
合計	1,689,081	100.0	1,539,694	100.0	3,228,775	100.0	1,411,569	100.0	1,930,108	100.0	3,341,677	100.0	6,620,436	100.0	5,243,614	100.0	11,864,050	100.0

8. 連結受注残高

(単位:千円)

建設コンサルタント業務	前中間連結会計期間						当中間連結会計期間						前連結会計年度					
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日						自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日						自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日					
	金額						金額						金額					
	官公需	構成 比%	民需	構成 比%	合計	構成 比%	官公需	構成 比%	民需	構成 比%	合計	構成 比%	官公需	構成 比%	民需	構成 比%	合計	構成 比%
調査測量・情報業務	1,157,873	27.8	837,351	21.8	1,995,224	24.9	1,492,591	30.8	1,051,501	23.1	2,544,092	27.0	780,092	31.2	929,385	25.9	1,709,477	28.1
環境業務	197,209	4.7	487,699	12.7	684,908	8.5	390,643	8.0	714,036	15.6	1,104,679	11.7	189,794	7.6	515,087	14.3	704,881	11.6
まちづくり業務	1,708,385	41.0	2,026,802	52.7	3,735,187	46.6	1,663,649	34.3	1,735,615	38.1	3,399,264	36.1	1,079,513	43.2	1,620,513	45.1	2,700,026	44.3
設計業務	1,107,204	26.5	493,365	12.8	1,600,569	20.0	1,302,888	26.9	1,006,788	22.1	2,309,676	24.6	448,309	18.0	522,253	14.5	970,562	15.9
事業ソリューション業務	—	—	—	—	—	—	—	—	52,140	1.1	52,140	0.6	—	—	5,500	0.2	5,500	0.1
合計	4,170,671	100.0	3,845,217	100.0	8,015,888	100.0	4,849,771	100.0	4,560,080	100.0	9,409,851	100.0	2,497,708	100.0	3,592,738	100.0	6,090,446	100.0

9. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,112,938		773,288		1,484,151	
2 受取手形	※5	9,690		21,282		28,897	
3 完成業務未収入金		1,720,541		1,642,229		1,400,067	
4 未成業務支出金		2,408,153		2,977,375		1,721,698	
5 販売用不動産	※2.3	429,730		548,283		1,345,832	
6 不動産業務支出金	※2	778,812		3,165,618		888,916	
7 その他		454,446		537,295		175,477	
貸倒引当金		△17,059		△36,830		△34,914	
流動資産合計		6,897,253	55.8	9,628,545	71.0	7,010,127	63.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	854,333		828,750		796,855	
(2) 土地	※2	2,198,683		1,169,047		1,275,001	
(3) その他		107,991		145,461		118,495	
有形固定資産合計		3,161,008		2,143,258		2,190,352	
2 無形固定資産		89,000		83,073		89,654	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,712,981		1,190,842		1,268,289	
(2) 長期貸付金		139,862		128,300		134,170	
(3) 長期保証金		293,018		293,383		291,071	
(4) 役員・従業員保 険掛金		53,967		71,183		63,705	
(5) 破産・更生債権 その他これらに 準ずる債権		286,482		299,209		301,309	
(6) その他		82,814		78,485		82,512	
貸倒引当金		△364,582		△376,236		△373,747	
投資その他の資産 合計		2,204,544		1,685,169		1,767,310	
固定資産合計		5,454,552	44.1	3,911,501	28.8	4,047,316	36.5
III 繰延資産		8,670	0.1	27,245	0.2	16,926	0.2
資産合計		12,360,476	100.0	13,567,291	100.0	11,074,370	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 業務未払金		748,771		370,235		273,657		
2 短期借入金及び1 年以内返済予定長 期借入金	※2,4	2,497,680		4,440,129		2,213,163		
3 1年以内償還予定 社債		150,000		360,000		230,000		
4 未払法人税等		32,460		32,915		10,203		
5 未払事業所税		4,712		4,544		1,714		
6 未成業務受入金		1,026,523		1,022,755		956,198		
7 その他		378,984		367,785		190,309		
流動負債合計		4,839,133	39.2	6,598,366	48.6	3,875,247	35.0	
II 固定負債								
1 社債		540,000		1,150,000		745,000		
2 長期借入金	※2,4	1,189,392		1,144,192		1,233,258		
3 退職給付引当金		515,486		256,397		243,454		
4 長期未払退職金		67,347		67,347		67,347		
5 繰延税金負債		169,293		143,416		218,094		
6 その他		3,058		40,724		2,997		
固定負債合計		2,484,577	20.1	2,802,079	20.7	2,510,151	22.7	
負債合計		7,323,710	59.3	9,400,445	69.3	6,385,399	57.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,131,733	17.3	2,131,733	15.7	2,131,733	19.2	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		532,933		532,933		532,933		
(2) その他資本剰余金		1,397,260		1,389,505		1,390,315		
資本剰余金合計		1,930,194	15.6	1,922,438	14.2	1,923,249	17.4	
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
別途積立金		1,300,000		1,300,000		1,300,000		
繰越利益剰余金		△355,302		△152,655		220,899		
利益剰余金合計		944,697	7.6	1,147,344	8.4	1,520,899	13.7	
4 自己株式		△113,735	△0.9	△995,522	△7.3	△996,753	△9.0	
株主資本合計		4,892,889	39.6	4,205,993	31.0	4,579,128	41.3	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差 額金		143,876		△39,147		109,842		
評価・換算差額等合 計		143,876	1.1	△39,147	△0.3	109,842	1.0	
純資産合計		5,036,766	40.7	4,166,846	30.7	4,688,971	42.3	
負債・純資産合計		12,360,476	100.0	13,567,291	100.0	11,074,370	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高			3,202,658	100.0		3,319,112	100.0		11,816,667	100.0	
II 売上原価			2,680,856	83.7		2,623,532	79.0		9,104,151	77.0	
売上総利益			521,801	16.3		695,580	21.0		2,712,516	23.0	
III 販売費及び一般管理費			1,208,904	37.7		1,180,656	35.6		2,705,514	22.9	
営業利益又は 営業損失 (△)			△687,102	△21.4		△485,076	△14.6		7,002	0.1	
IV 営業外収益											
1 受取利息			2,178			3,000			5,438		
2 投資有価証券売却益	※1		15,172			47,435			24,720		
3 不動産賃貸収入			10,122			—			10,122		
4 受取品貸料			24,190			6,838			56,088		
5 その他			26,016	77,680	2.4	22,379	79,654	2.4	73,228	169,597	1.4
V 営業外費用											
1 支払利息			44,776			49,765			107,895		
2 社債利息			3,821			8,462			11,601		
3 社債発行費償却			1,834			3,934			5,451		
4 自己株式買入費用			—			—			33,154		
5 その他			12,905	63,338	2.0	6,605	68,768	2.1	15,382	173,484	1.5
経常利益又は 経常損失 (△)			△672,760	△21.0		△474,189	△14.3		3,115	0.0	
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却益			11,790			179			40,318		
2 貸倒引当金戻入益			1,389			—			—		
3 固定資産売却益	※2		—			—			8,159		
4 退職給付信託設定益			—			—			168,725		
5 その他			399	13,579	0.4	—	179	0.0	399	217,603	1.8
VII 特別損失											
1 固定資産処分損	※3		1,187			3,390			5,495		
2 減損損失	※4		20,956			10,966			25,863		
3 関係会社出資金評価損			—			3,312			—		
4 棚卸資産評価損			—			43,964			—		
5 投資有価証券評価損			—			—			4,730		
6 その他			—	22,144	0.7	2,587	64,221	1.9	102	36,191	0.3
税引前中間純損失 (△) 又は当期純利益			△681,324	△21.3		△538,231	△16.2		184,527	1.5	
法人税、住民税及び事 業税	※5		△215,865			△200,123			46,209		
法人税等調整額			—	△215,865	△6.8	—	△200,123	△6.0	27,575	73,785	0.6
中間純損失 (△) 又は 当期純利益			△465,459	△14.5		△338,107	△10.2		110,742	0.9	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他の利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	2,131,733	532,933	1,399,189	1,932,122	800,000	654,022	1,454,022	△118,785	5,399,093
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注) 1						△43,864	△43,864		△43,864
中間純利益						△465,459	△465,459		△465,459
別途積立金の積立 (注) 1					500,000	△500,000	—		—
自己株式の取得 (注) 2								△400	△400
自己株式の処分 (注) 3			△1,928	△1,928				5,449	3,521
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	△1,928	△1,928	500,000	△1,009,324	△509,324	5,049	△506,203
平成18年9月30日残高 (千円)	2,131,733	532,933	1,397,260	1,930,194	1,300,000	△355,302	944,697	△113,735	4,892,889

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	212,077	212,077	5,611,170
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注) 1			△43,864
中間純利益			△465,459
別途積立金の積立 (注) 1			—
自己株式の取得 (注) 2			△400
自己株式の処分 (注) 3			3,521
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△68,200	△68,200	△68,200
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△68,200	△68,200	△574,403
平成18年9月30日 残高 (千円)	143,876	143,876	5,036,766

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 自己株式の取得は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 自己株式の処分は、ストックオプションの行使によるものであります。

当中間会計期間（自平成19年6月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他の利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年5月31日残高 (千円)	2,131,733	532,933	1,390,315	1,923,249	1,300,000	220,899	1,520,899	△996,753	4,579,128
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△35,447	△35,447		△35,447
中間純利益						△338,107	△338,107		△338,107
別途積立金の積立									—
自己株式の取得								△160	△160
自己株式の処分			△810	△810				1,391	581
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	△810	△810	—	△373,555	△373,555	1,230	△373,135
平成19年11月30日残高 (千円)	2,131,733	532,933	1,389,505	1,922,438	1,300,000	△152,655	1,147,344	△995,522	4,205,993

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年5月31日 残高 (千円)	109,842	109,842	4,688,971
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△35,447
中間純利益			△338,107
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△160
自己株式の処分			581
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△148,989	△148,989	△148,989
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△148,989	△148,989	△522,125
平成19年11月30日 残高 (千円)	△39,147	△39,147	4,166,846

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他の利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	2,131,733	532,933	1,399,189	1,932,122	800,000	654,022	1,454,022	△118,785	5,399,093
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△43,864	△43,864		△43,864
当期純利益						110,742	110,742		110,742
別途積立金の積立 (注)					500,000	△500,000	—		—
自己株式の取得								△895,343	△895,343
自己株式の処分			△8,873	△8,873				17,374	8,501
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△8,873	△8,873	500,000	△433,122	66,877	△877,968	△819,964
平成19年5月31日残高 (千円)	2,131,733	532,933	1,390,315	1,923,249	1,300,000	220,899	1,520,899	△996,753	4,579,128

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	212,077	212,077	5,611,170
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△43,864
当期純利益			110,742
別途積立金の積立 (注)			—
自己株式の取得			△895,343
自己株式の処分			8,501
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△102,234	△102,234	△102,234
事業年度中の変動額合計 (千円)	△102,234	△102,234	△922,199
平成19年5月31日 残高 (千円)	109,842	109,842	4,688,971

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等 に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 不動産業務支出金 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。</p> <p>② 建物(建物附属設備を除く)以外 の有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、 3年均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によって おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は 収益性の低下に基 づく簿価切下げの 方法)によって おります。 不動産業務支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は 収益性の低下に基 づく簿価切下げの 方法)によって おります。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号平成18年7月5日) が平成20年3月31日以前に開始する 事業年度に係る財務諸表から適用 できることになったことに伴い、 当中間会計期間から同会計基準 を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失 は7,045千円増加し、税引前中間 純損失は51,009千円増加して おります。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>② 建物(建物附属設備を除く)以外 の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 不動産業務支出金 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>② 建物(建物附属設備を除く)以外 の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)
<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額の1/2を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、当期に退職給付信託を設定しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
<p>7 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び預り消費税等は、それぞれ流動資産「その他」及び流動負債「その他」に含めて両建表示しております。</p>	<p>7 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>8 支払利息の原価算入</p> <p>事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。なお、当中間会計期間において取得原価に算入した支払利息は3,210千円であります。</p>	<p>7 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>8 支払利息の原価算入</p> <p>事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限るものに限り、取得原価に算入しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度において事業ソリューション部を設置し不動産の開発を含む事業コンサルタント業務を行う体制を整備しました。これに伴い、事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。なお、当事業年度において取得原価に算入した支払利息は11,133千円であります。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,036,766千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>当中間会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これにより経常損失は1,073千円減少し、税引前中間純損失は1,073千円減少しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,688,971千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これにより経常利益は3,194千円増加し、税引前当期純利益は3,194千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
※1 有形固定資産減価 償却累計額	1,862,808千円	1,903,057千円	1,862,789千円
※2 担保に供している 資産			
販売用不動産	—	139,000千円	910,579千円
不動産業務支出金	778,812千円	2,320,911千円	888,916千円
建物	743,670千円	707,753千円	722,732千円
土地	2,002,376千円	952,796千円	1,091,796千円
計	3,524,858千円	4,120,461千円	3,614,024千円
上記に対応する債 務			
短期借入金及び1 年以内返済予定長 期借入金	1,438,000千円	2,098,000千円	1,318,000千円
長期借入金	751,000千円	483,000千円	617,000千円
計	2,189,000千円	2,581,000千円	1,935,000千円
※3 目的変更による振 替	—	目的変更により「土地」勘定から 「販売用不動産」勘定へ139,000千 円振替えております。	当事業年度において事業ソリュー ション部を設置し不動産の開発を含 む事業コンサルタント業務を行う体 制を整備しましたことから、開発対 象物件を目的変更により「土地」勘 定から「販売用不動産」勘定へ 913,779千円振替えております。
※4 財務制限条項等の 付保	長期借入金（1年以内返済予定長期 借入金を含む）のうち450,000千円に ついては、財務制限条項等が付され ており、特定の条項に抵触した場合、 その条項に該当する借入金を一括返 済することになっております。	長期借入金（1年以内返済予定長期 借入金を含む）のうち260,000千円に ついては、財務制限条項等が付され ており、特定の条項に抵触した場合、 その条項に該当する借入金を一括返 済することになっております。	長期借入金（1年以内返済予定長期 借入金を含む）のうち330,000千円に ついては、財務制限条項等が付され ており、特定の条項に抵触した場合、 その条項に該当する借入金を一括返 済することになっております。
※5 期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処 理しております。なお、当中間会計 期間末が金融機関の休日であったた め、期末日満期の受取手形5,720千円 が中間会計期間末残高に含まれてお ります。	—	—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)			前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)																				
	用途	種類	場所	用途	種類	場所	用途	種類	場所																		
※1 投資有価証券売却益	市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。			同左			同左																				
※2 固定資産売却益の内訳	—			—			土地	4,163千円																			
							建物	3,996千円																			
							計	8,159千円																			
※3 固定資産処分損の内訳	有形固定資産「その他」	1,187千円		建物	2,900千円		建物	703千円																			
				土地	473千円		土地	3,009千円																			
	計	1,187千円		有形固定資産「その他」	16千円		有形固定資産「その他」	1,725千円																			
				計	3,390千円		無形固定資産	55千円																			
							計	5,495千円																			
※4 減損損失	<p>当社は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,956千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3,229千円、その他17,727千円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(九州支店)</td> <td>建物、その他</td> <td>福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額を零としております。</p>			用途	種類	場所	事業用資産(九州支店)	建物、その他	福岡県福岡市	<p>当社は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,966千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、有形固定資産「その他」3,993千円、無形固定資産6,972千円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(九州支店)</td> <td>その他</td> <td>福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額を零としております。</p>			用途	種類	場所	事業用資産(九州支店)	その他	福岡県福岡市	<p>当社は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,863千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3,229千円、その他22,634千円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(九州支店)</td> <td>建物、その他</td> <td>福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額を零としております。</p>			用途	種類	場所	事業用資産(九州支店)	建物、その他	福岡県福岡市
用途	種類	場所																									
事業用資産(九州支店)	建物、その他	福岡県福岡市																									
用途	種類	場所																									
事業用資産(九州支店)	その他	福岡県福岡市																									
用途	種類	場所																									
事業用資産(九州支店)	建物、その他	福岡県福岡市																									
※5 法人税、住民税及び事業税	当中間会計期間における「法人税、住民税及び事業税」は税効果会計(簡便法)適用により計算した税金費用を中間財務諸表等規則第52条2項に基づき一括して計上したものであります。			同左			—																				
6 たな卸資産の評価損	—			中間期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。			—																				
				7,045千円																							
7 過去1年間の売上高(不動産業務売上高を除く)	当事業年度は、上半期と下半期の売上高に著しい相違が生じると見込まれます。尚、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。			同左			—																				
前事業年度下半期	7,587,461千円			8,584,722千円																							
当中間期	3,202,658千円			3,290,358千円																							
計	10,790,119千円			11,875,081千円																							
				(注) 前事業年度下半期は決算期変更により平成18年10月1日から平成19年5月31日までの8ヶ月となっております。																							

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
8 減価償却実施額			
有形固定資産	41,111千円	55,348千円	108,280千円
無形固定資産	11,748千円	13,782千円	29,513千円
計	52,860千円	69,130千円	137,794千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式 数 (千株)	当中間会計期間減少株式 数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式(注)	806	1	37	771
合計	806	1	37	771

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1 千株は単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の株式数の減少 37 千株はストックオプションの行使によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式 数 (千株)	当中間会計期間減少株式 数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式(注)	5,015	1	7	5,009
合計	5,015	1	7	5,009

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1 千株は単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の株式数の減少 7 千株はストックオプションの行使によるものであります。

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	806	4,305	97	5,015
合計	806	4,305	97	5,015

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 4,035 千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 4,300 千株、単元未満株式の買取りによる増加 5 千株であり、自己株式の株式数の減少 97 千株はストックオプションの行使によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 6月 1日 至 平成19年 11月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 5月 31日)																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具・備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">202,032千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">163,510千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>36,030千円</u></td> </tr> </table>		<u>工具器具・備品</u>	取得価額相当額	202,032千円	減価償却累計額相当額	163,510千円	減損損失累計額相当額	2,491千円	中間期末残高相当額	<u>36,030千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具・備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">51,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,279千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>9,451千円</u></td> </tr> </table>		<u>工具器具・備品</u>	取得価額相当額	51,731千円	減価償却累計額相当額	42,279千円	中間期末残高相当額	<u>9,451千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具・備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">94,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">76,932千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>17,251千円</u></td> </tr> </table>		<u>工具器具・備品</u>	取得価額相当額	94,183千円	減価償却累計額相当額	76,932千円	期末残高相当額	<u>17,251千円</u>
	<u>工具器具・備品</u>																											
取得価額相当額	202,032千円																											
減価償却累計額相当額	163,510千円																											
減損損失累計額相当額	2,491千円																											
中間期末残高相当額	<u>36,030千円</u>																											
	<u>工具器具・備品</u>																											
取得価額相当額	51,731千円																											
減価償却累計額相当額	42,279千円																											
中間期末残高相当額	<u>9,451千円</u>																											
	<u>工具器具・備品</u>																											
取得価額相当額	94,183千円																											
減価償却累計額相当額	76,932千円																											
期末残高相当額	<u>17,251千円</u>																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																										
1年内 25,547千円	1年内 8,010千円	1年内 13,976千円																										
1年超 12,230千円	1年超 2,061千円	1年超 4,233千円																										
合計 37,777千円	合計 10,071千円	合計 18,209千円																										
リース資産減損勘定残高 2,491千円																												
なお、リース資産減損勘定は、中間貸借対照表上流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含めております。																												
③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																										
支払リース料 27,326千円	支払リース料 8,383千円	支払リース料 47,266千円																										
減価償却費相当額 25,635千円	減価償却費相当額 7,799千円	リース資産減損勘定の取崩額 2,491千円																										
支払利息相当額 838千円	支払利息相当額 246千円	減価償却費相当額 44,517千円																										
減損損失 2,491千円		支払利息相当額 1,221千円																										
		減損損失 2,491千円																										
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																										
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																										
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																										

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
<p>平成18年10月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条及び当社定款の規定に基づく自己株式取得及びその具体的な取得方法として公開買付けを行うことを決議しました。</p> <p>(1) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の内容 普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 4,500,000株(上限とする)</p> <p>③ 取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額 金銭950百万円(上限とする)</p> <p>④ 取得する期間 平成18年10月23日から平成19年4月27日まで</p> <p>(2) 自己株式の公開買付けについて</p> <p>① 買付の期間 平成18年10月23日から平成18年11月13日までの22日間</p> <p>② 買付価格 1株につき208円</p> <p>③ 買付価格の算定基礎 大和証券エスエムビーシー(株)がDCF法と市場株価法に基づいて算定した当社株式価値、及び、当社の1株当たり純資産の金額等を総合的に勘案し、決定いたしました。</p> <p>④ 買付予定株式数 4,300,000株</p> <p>⑤ 買付に要する資金 913百万円</p> <p>⑥ 公開買付公告日 平成18年10月23日</p> <p>⑦ 公開買付代理人 大和証券エスエムビーシー(株)</p> <p>⑧ 公開買付復代理人 大和証券(株)</p> <p>(3) その他 当社の主要株主である(株)EM研究機構とは、本公開買付に対して、その保有する当社株式375万株全部について応募する旨の合意にいたっております。 上記公開買付けの結果、当社普通株式4,300,000株(取得価額894,400,000円)を取得しました。</p>	<p>平成20年1月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。</p> <p>(1) 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 消却する株式の数 4,000,000株 (消却前発行済株式総数に対する割合17.59%)</p> <p>(3) 消却予定日 平成20年1月31日</p>	<p>—</p>

10. その他

該当事項はありません。

11. 生産高

当社は、調査測量・情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一の企業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(単位：千円)

建設コンサルタント業務	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日		自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
調査測量・情報業務	1,177,858	27.0	1,496,395	30.8	3,443,818	27.9
環境業務	487,028	11.2	490,086	10.1	1,169,314	9.5
まちづくり業務	1,997,015	45.7	1,516,691	31.3	5,087,270	41.2
設計業務	704,484	16.1	1,319,023	27.2	2,603,430	21.1
事業ソリューション業務	—	—	28,754	0.6	34,786	0.3
合計	4,366,385	100.0	4,850,949	100.0	12,338,618	100.0

12. 受注高

(単位：千円)

建設コンサルタント業務	前中間会計期間						当中間会計期間						前事業年度					
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日						自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日						自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日					
	金額						金額						金額					
	官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%	官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%	官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%
調査測量・情報業務	1,166,607	33.4	708,975	26.0	1,875,582	30.2	1,144,055	30.4	695,261	24.2	1,839,316	27.7	2,209,479	32.7	1,784,043	29.0	3,993,522	31.0
環境業務	213,081	6.1	308,719	11.3	521,800	8.4	302,487	8.1	384,145	13.4	686,632	10.3	459,283	6.8	821,287	13.3	1,280,570	9.9
まちづくり業務	1,268,978	36.4	1,508,277	55.4	2,777,255	44.7	991,077	26.3	817,759	28.4	1,808,836	27.2	2,418,919	35.9	2,804,601	45.6	5,223,520	40.5
設計業務	839,226	24.1	198,081	7.3	1,037,307	16.7	1,326,013	35.2	900,926	31.3	2,226,939	33.6	1,658,603	24.6	708,510	11.5	2,367,113	18.3
事業ソリューション業務	—	—	—	—	—	—	—	—	76,474	2.7	76,474	1.2	—	—	34,786	0.6	34,786	0.3
合計	3,487,892	100.0	2,724,052	100.0	6,211,944	100.0	3,763,632	100.0	2,874,565	100.0	6,638,197	100.0	6,746,284	100.0	6,153,227	100.0	12,899,511	100.0

13. 完成高

(単位:千円)

建設コンサルタント業務	前中間会計期間						当中間会計期間						前事業年度					
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日						自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日						自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日					
	金額						金額						金額					
	官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%	官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%	官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%
測量業務	544,396	32.2	281,570	18.6	825,966	25.8	431,556	30.6	573,145	30.1	1,004,701	30.3	1,965,049	29.7	1,264,604	24.3	3,229,653	27.3
環境業務	129,042	7.6	262,154	17.3	391,196	12.2	101,638	7.2	185,196	9.7	286,834	8.6	382,659	5.8	747,334	14.4	1,129,993	9.6
まちづくり業務	585,236	34.7	698,761	46.2	1,283,997	40.1	406,941	28.8	704,057	36.9	1,110,998	33.5	2,364,049	35.7	2,402,374	46.2	4,766,423	40.3
設計業務	430,407	25.5	271,092	17.9	701,499	21.9	471,434	33.4	416,391	21.8	887,825	26.7	1,908,679	28.8	752,633	14.5	2,661,312	22.5
事業ソリューション業務	—	—	—	—	—	—	—	—	28,754	1.5	28,754	0.9	—	—	29,286	0.6	29,286	0.3
合計	1,689,081	100.0	1,513,577	100.0	3,202,658	100.0	1,411,569	100.0	1,907,543	100.0	3,319,112	100.0	6,620,436	100.0	5,196,231	100.0	11,816,667	100.0

14. 受注残高

(単位:千円)

建設コンサルタント業務	前中間会計期間						当中間会計期間						前事業年度					
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日						自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日						自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日					
	金額						金額						金額					
	官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%	官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%	官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%
調査測量・情報業務	1,157,873	27.8	837,351	21.8	1,995,224	24.9	1,492,591	30.8	1,051,501	23.1	2,544,092	27.1	780,092	31.2	929,385	25.9	1,709,477	28.1
環境業務	197,209	4.7	487,699	12.7	684,908	8.6	390,643	8.0	714,036	15.7	1,104,679	11.7	189,794	7.6	515,087	14.4	704,881	11.6
まちづくり業務	1,708,385	41.0	2,019,802	52.6	3,728,187	46.5	1,663,649	34.3	1,726,215	37.9	3,389,864	36.0	1,079,513	43.2	1,612,513	45.0	2,692,026	44.3
設計業務	1,107,204	26.5	493,365	12.9	1,600,569	20.0	1,302,888	26.9	1,006,788	22.1	2,309,676	24.6	448,309	18.0	522,253	14.6	970,562	15.9
事業ソリューション業務	—	—	—	—	—	—	—	—	53,220	1.2	53,220	0.6	—	—	5,500	0.1	5,500	0.1
合計	4,170,671	100.0	3,838,217	100.0	8,008,888	100.0	4,849,771	100.0	4,551,760	100.0	9,401,531	100.0	2,497,708	100.0	3,584,738	100.0	6,082,446	100.0